

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	こども育成推進委員会運営事業費										所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	95
予算区分	経常経費事業										所属課等	こども育成課		
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05	親事業	375	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
	単位施策	自動表示			
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 平成25 年度）			報酬	395
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			役務費	23
事業概要	・子ども育成推進委員会を開催し、「あつぎ子ども未来プラン（第3期）」の進行管理、「あつぎ子ども未来プラン（第4期）」の策定、「厚木市子ども育成条例」の運用状況の点検を行うとともに、子ども・子育て支援法第72条第1項各号に掲げる事務の処理等を行う。			☐ 国の制度による義務的事業	
				☐ 県の制度による義務的事業	
				☐ 市の制度による義務的事業	
				☐ 施設等維持管理事業	
				☐ 補助金等交付事業	
				☐ 協議会等の負担金	
				☐ その他の事業	
				根拠法令等	
				次世代育成支援対策法、子ども・子育て支援法、厚木市子ども育成条例、厚木市子ども育成推進委員会	
				合計	418
目的 （誰を・何を）	あつぎ子ども未来プランに掲載されている事業及び厚木市子ども育成条例		意図 （どうしたいか）	あつぎ子ども未来プラン及び厚木市子ども育成条例の着実な推進を図る。	
手段 （どうやって）	子ども育成推進委員会を開催し、「あつぎ子ども未来プラン」の進行管理、「厚木市子ども育成条例」の運用状況の点検を行うとともに、子ども・子育て支援法第72条第1項各号に掲げる事務の処理等を行う。				

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)	
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	327	180	418	268		
	事業費計 (A)			千円	327	180	418	268		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.2	0.3	0.3	0.3		
			延べ業務時間 (年)	時間	204	204	306	204		
			平均人件費 (年)	千円	8,445	8,646	8,646	8,646		
	人件費計 (B)			千円	1,689	2,594	2,594	2,594		
(A) + (B)			千円	2,016	2,774	3,012	2,862			
対象数の推移		方向	→	厚木市子ども育成推進委員会		団体	1	1	1	1
活動指標 (経常・その他)		方向	→	会議の開催	目標	3	3	5	3	
					実績	3	3			
成果指標 (総合計画)		方向			目標					
					実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	会議において、委員からは、「あつぎ子ども未来プラン」の進捗管理、「厚木市子ども育成条例」の運用状況の点検等について、毎回、活発な意見をいただいている。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	今年度は、子ども未来プラン(計画)改定に伴う策定年度であるため、会議開催数及び案件の増を見込んでいる。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☒ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (郵送による委員への通知)
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	法令等に基づき、全国的に審議会等を設置している。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 100.0 % R5成果指標 %	妥当	理由 指標の根拠	過去の開催数及び当該年度の予定開催数から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由 成果	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	対面式の会議開催が必要なため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	各年度の議案に伴う必要最小限度の会議を開催するため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象でない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	委員に対し説明を行っている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
委員の委嘱に当たっては、女性割合や公募割合に配慮する。また、令和6年度については、プラン改定年度であるため、計画的に会議を開催する。	団体への委員の選出依頼時などには、女性割合を配慮しながら調整する。また、会議運営は、プラン改定計画の進捗状況を考慮しながら進める。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	委員の改選時には女性割合等を配慮するとともに、会議については計画的な開催及び事前の資料提供などにより多くの意見等を聴取し目的を達成すること。	

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	長時間預かり保育支援事業補助金									所属部等	健康こどもみらい部	事業番号	96	
予算区分	その他の経費事業									所属課等	こども育成課			
予算科目	会計	01	款	15	項	10	目	05	親事業	465	子事業			30

2 計画 (Plan)														
総合計画体系	基本政策	自動表示									事業区分	令和6年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示										項目(節)	金額(千円)	
	単位施策	自動表示										負担金、補助及び交付金	3,084	
事業の期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)											☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☒ 補助金等交付事業 ☐ 協議会等の負担金 ☐ その他の事業		
事業概要	☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)													
	一定期間内に認定こども園への移行の意思があり、1日11時間以上の長時間保育を行い、原則として土曜日・長期休業期間中も保育を実施する幼稚園に対し、保育を必要とする園児の年齢及び人数に応じて、補助金を支給する。ただし、地域の実情に応じて1日11時間未満の長時間保育、土曜日閉所でも補助金を支給する。													
	根拠法令等													
	厚木市私立幼稚園長時間預かり保育等支援事業補助金交付要綱													
目的	対象 (誰を・何を)	私立幼稚園	意図 (どうしたいか)	預かり時間の延長などの保育環境の充実が図られる。 また、認定こども園への移行を促進できる。								合計	3,084	
手段 (どうやって)	長時間預かり保育を実施している幼稚園に対し、補助金を交付する。													

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和4年度 (決算実績)	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (予算現額)	令和7年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	1,542	1,542			
			県支出金	千円	0	0	771	771			
			地方債	千円	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0			
			一般財源	千円	0	0	771	771			
	事業費計 (A)				千円	0	0	3,084	3,084		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.0	0.0	1.3	1.3			
			延べ業務時間 (年)	時間	0	0	10	10			
			平均人件費 (年)	千円	0	0	8,646	8,646			
	人件費計 (B)				千円	0	0	11,240	11,240		
(A) + (B)				千円	0	0	14,324	14,324			
対象数の推移	方向	→	私立幼稚園		園	8	8	8	8		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	補助園数		目標	0	0	1	3		
					実績	0	0				
成果指標 (総合計画)	方向				目標						
					実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				特になし						
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)				特になし						
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (認定こども園へ移行を予定している幼稚園に対し、個別に説明を行う)						
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				本市と同様、対象となる幼稚園に対し、補助金を交付している。						

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 — % R5成果指標 — %	妥当	理由	指標の根拠 認定こども園へ移行を予定している私立幼稚園数に基づく。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 認定こども園への移行促進となっている。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	費用対効果の向上を求める対象ではない。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	業務の効率化を求める対象ではない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当					
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
										☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
										☐ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し	
										☐ 委託・指定管理	☐ その他	

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
認定こども園へ移行を予定する私立幼稚園を事前に調整し、予算措置を行う必要がある。	認定こども園へ移行を予定する私立幼稚園に対して、予算確保を確実にし、適正に補助金を交付する。	令和8年度移行予定園1園あり。 補助金対象期間は、令和6・7年度

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き補助金交付の適時適正な実施に努めること。 また、当該補助金の活用により、保育の供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることが できる体制整備の構築に努めること。	